

緑の風 FAX版

NO. 7 2020年7月31日 JR東労組



JR 東労組ホームページ

2020年7月31日 日経新聞

2020年度第1四半期決算が 7月30日に発表されました。

7月31日の日経新聞でも「JR東 最大の赤字
1553億円」と掲載され、他紙でも赤字について取
り上げられています。

コロナ禍による減収は、私たちの雇用問題にも
大きく係わる重要な問題です。私たちは現実から
目を背けることなく、取り巻く情勢を見定めて行
動していかなければなりません。

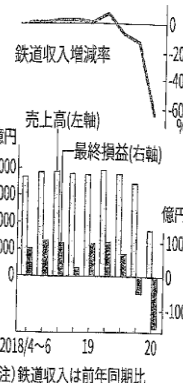
職場討議資料「JR東日本が直面する雇用の危
機から目を逸らさず雇用を守る休業指定を労使で
創り上げよう！」を活用し、雇用について、働き
方について職場からの議論をつ
くり出していきましょう。

併せて、組合員の雇用と利益を
守る労働組合の重要性は何かを
議論しましょう。労働組合は、団
体交渉等を行い労働協約を締結
することができます。その意義に
ついて議論を深め、労働組合の必
要性を多くの仲間に伝えましょ
う。

そして「最大の赤字」と言われ
ている現状をいかに乗り越えて、
企業を存続させ、私たちの雇用を
守っていくのか、JR東労組とし
て議論をつくり出していきましょ
う！

経営の危機を乗り越え、雇用を守る議論を 職場からつくり出していこう！

JR東日本の四半期業績



最終赤字はこれまで東
日本大震災の影響があつ
た11年1、3月期(61
4億円)が最大だった。
前年同期は915億円の
最終赤字だった。売上高
は3329億円と前年同
期に比べて55%減った。
営業損益は1783億円
の赤字(前年同期は14
46億円の黒字)に転落
した。

終電繰り上げ検討

JR東日本が30日に発表した2020年4～6月期の連結決算は、最終
損益が1553億円の赤字と四半期で過去最大の赤字になった。新型コロナ
ウイルスの感染拡大で外出自粛が広がって鉄道利用が激減し、売上高が
半分に下がった。営業損益は2四半期連続で赤字になり、新型コロナウイルスに
よる業績悪化が赤字に陥りにくいインフラ企業にも広がっている。

JR東最大の赤字1553億円 外出自粛売上高が半減

2020.7.31
4～6月最終

主力の運輸事業では鉄
道収入が1802億円と
61%減った。特に出張
観光での利用が多い新幹
線は82%減まで落ち込ん
だ。鉄道利用が激減したこ
とで、駅ビルの賃貸やホ
テル、駅ナガの販売など
も軒並み落ち込み、不動
産・ホテル事業と流通事
業も赤字となった。
21年3月期の業績予想
は引き続き未定とした。
新型コロナウイルスは足元で感染
者が再び増加している。
かき入れ時のお盆期間も
指定席予約数が前年同期
比8割減にとどまってい
る。厳しい経営環境が当
面続くことが予想され
る。

面談をめぐって
鉄道事業は人件費や減
価償却費、車両や線路の
修繕費など固定費が多
く、収入の減少が損益の
悪化に直結する。

職場討議資料 2020.7
JR東労組中央本部

JR東日本が直面する雇用の危機から目を逸らさず 雇用を守る休業指定を労使で創り上げよう！

JR東労組中央本部は「休業指示に係る就業規則等の改正について」6月9日に提案を受けて以降、約400件に及ぶ組合員の声を集約し、解明交渉を行い、全24項目の議論を終了しました。今後は8月中旬に基本交渉を行っていきます。この「休業指示に係る就業規則等の改正について」は組合員の雇用に係る問題です。全組合員での討議を通じて、施策に向き合うために職場討議資料を活用し、職場での議論をつくり出しましょう！

1、私たちを取り巻く情勢を見定めよう

7月8日、JR東日本グループ社長会で深澤社長は、「この3ヶ月で鉄道事業は約2600億円の減収、第1四半期は大幅な赤字になる状況だ。どのように反転攻勢していくか、強烈な危機感をグループ全体で共有しなければならない」と訴え、鉄道事業についても「鉄道事業のコスト構造にメスをいれ、運賃、ダイヤの問題にも取り組む。さらなる働き方の柔軟化に取り組む」と述べました。中央本部は、コロナ禍での収入の大幅減は雇用問題にも係る重大な危機だと捉えています。

2、解雇を目的とした制度であるならば認められるものではない

会社は団体交渉で、雇用に対する考えは変わらないと言いつつも「解雇の可能性が完全にゼロとは言いきれない」と回答しました。ここまでの、経営の危機が迫っていると言うことで、しかし、労働組合として、新型コロナウイルス感染症で発生したような、急激に経営状況が悪化する中であっても、解雇を目的とした制度であるならば認められるものではありません。

休業指定の問題はこれまでなかった「業務量の減少その他経営上の都合により、休業を命ずることができる」という文言を就業規則に加えるものです。JR東労組は、業務量の減少やその他経営上の都合による解雇や待命休職については、会社とその都度労使の議論を必要とする労働協約を締結しています。その整理解雇や待命休職と、その都度労使の議論を必要とする労働協約を締結して、雇用を守る観点から否

程度。「今のところ株の
拡大は考えていない」(大
西秀樹財務部長)
また、同日開かれた会
議で赤石良治総務は全路
線を対象に終電時間の繰
り上げを検討しているこ
とを明らかにした。深夜
時間帯の利用が減ってい
ることに加え、夜間に実
行する線路などの保守点
検の時間を増やすことで
作業を効率化でき、経費
削減にもつながるとい
う。